

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県	市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	9,174,544			9,853,332	実質収支比率			14.2	9.0
市町村名	吉見町	地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	8,418,456	9,331,923	経常収支比率	76.9	88.5	(83.6)	(94.3)		
				首都	○	歳入歳出差引	756,088	521,409	(※1)						
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	16,153	81,439	標準財政規模	5,196,285	4,915,206				
				中部	×	実質収支	739,935	439,970	財政力指数	0.66	0.70				
人口	令和2年国調(人)	18,192	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	299,965	-17,334	公債費負担比率	8.7	9.3				
	平成27年国調(人)	19,631		過疎	×	積立金	9,264	58,646	健全化判断比率						
	増減率(%)	-7.3		山振	×	繰上償還金	45	12	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	18,390	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-	5.6	5.9		
	うち日本人(人)	18,221		557	666	指数表選定	○	実質単年度収支	309,274	41,324	将来負担比率			6.4	8.3
	令和03.01.01(人)	18,654	第2次			基準財政収入額	2,510,603	2,680,519	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	18,487		2,690	3,122	基準財政需要額	4,094,680	3,911,577							
	増減率(%)	-1.4	第3次			標準税収入額等	3,166,880	3,392,547	経常経費充当一般財源等	4,253,658	4,273,728				
	うち日本人(%)	-1.4		6,048	6,257	繰入一般財源等	6,466,525	5,894,804							
面積(km ²)	38.64		65.1	62.3											
人口密度(人/km ²)	471														
世帯数(世帯)	6,864														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,161,688	5,501,034				
	市区町村長	1	6,920		一般職員	151	469,308	3,108	うち公的資金	5,619,768	4,837,291				
	副市区町村長	1	5,970		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,065,943	1,526,923				
	教育長	1	5,650		うち技能労務職員	7	20,972	2,996	債務負担行為額(支出予定額)	-	151,267				
	議会議長	1	3,070		教育公務員	4	14,900	3,725	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	2,470		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	230,475	230,469				
	議会議員	12	2,300		合計	155	484,208	3,124	積立金現在高	1,285,950	1,276,686				
					ラスバイレス指数			98.6	減債基金	405,754	208,394				
									その他特定目的基金	552,152	359,228				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 下水道事業特別会計		(9) 埼玉中部環境保全組合		(19) (有)いちごの里よしみ					
		(3) 介護保険特別会計				(7) 農業集落排水事業特別会計		(10) 北本地区衛生組合							
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(8) 公設浄化槽事業特別会計		(11) 比企広域市町村圏組合							
								(12) 比企広域市町村圏組合							
								(13) 比企広域市町村圏組合							
								(14) 比企広域市町村圏組合							
								(15) 比企広域市町村圏組合							
								(16) 埼玉県後期高齢者医療広域連合							
								(17) 埼玉県後期高齢者医療広域連合							
								(18) 埼玉県市町村総合事務組合							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,829,364	30.8	55.6	普通税	2,829,364	100.0	-
地方譲与税	105,289	1.1	2.1	法定普通税	2,829,364	100.0	-
利子割交付金	1,458	0.0	0.0	市町村民税	1,134,044	40.1	-
配当割交付金	14,212	0.2	0.3	個人均等割	35,556	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	16,824	0.2	0.3	所得割	877,409	31.0	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	法人均等割	62,737	2.2	-
地方消費税交付金	416,241	4.5	8.2	法人税割	158,342	5.6	-
ゴルフ場利用税交付金	29,273	0.3	0.6	固定資産税	1,513,078	53.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	うち純固定資産税	1,487,088	52.6	-
自動車取得税交付金	6	0.0	0.0	軽自動車税	75,954	2.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	市町村たばこ税	106,288	3.8	-
自動車税環境性能割交付金	14,139	0.2	0.3	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	31,653	0.3	0.6	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	31,966	0.3	0.6	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	11,592	0.1	0.2	目的税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	4,593	0.1	0.1	法定目的税	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	1,830	0.0	0.0	入湯税	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	13,951	0.2	0.3	事業所税	-	-	-
地方交付税	1,683,299	18.3	31.1	都市計画税	-	-	-
普通交付税	1,584,077	17.3	31.1	水利地益税等	-	-	-
特別交付税	99,222	1.1	-	法定外目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	旧法による税	-	-	-
(一般財源計)	5,173,724	56.4	99.7	合計	2,829,364	100.0	-
交通安全対策特別交付金	3,599	0.0	0.1				
分担金・負担金	30,646	0.3	0.0	区分	令和3年度	令和2年度	
使用料	38,154	0.4	0.0	徴収率	99.5	98.6	98.0
手数料	12,081	0.1	0.0	現計	99.4	98.5	99.2
国庫支出金	968,755	10.6	0.0	(%)	99.5	98.7	96.9
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	年計			
都道府県支出金	903,173	9.8	0.0	合計			
財産収入	7,453	0.1	0.0	公営事業等への繰出	1,028,886	104,207	
寄附金	100,024	1.1	-	下水道	339,701	再差引収支	95,082
繰入金	626	0.0	-	上水道	4,277	加入世帯数(世帯)	2,999
繰越金	521,409	5.7	-	工業用水道	-	被保険者数(人)	4,726
諸収入	213,172	2.3	0.2	交通	-	国民健康保険	120,882
地方債	1,201,728	13.1	-	国民健康保険	120,882	被保険者	1人当り
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	その他	564,026	保険税(料)収入額	85
うち猶予特例債	-	-	-			国庫支出金	-
うち臨時財政対策債	445,328	4.9	-			保険給付費	354
歳入合計	9,174,544	100.0	100.0				

歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	92,347	1.1	474	92,347	
総務費	1,467,511	17.4	173,575	1,381,633	
民生費	2,323,959	27.6	6,321	1,312,826	
衛生費	622,038	7.4	3,540	449,540	
労働費	6,541	0.1	-	6,395	
農林水産業費	495,239	5.9	84,113	424,401	
商工費	134,887	1.6	1,112	119,651	
土木費	975,844	11.6	631,094	402,345	
消防費	506,216	6.0	127,593	384,089	
教育費	1,231,834	14.6	680,845	575,170	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	562,040	6.7	-	562,040	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	8,418,456	100.0	1,708,667	5,710,437	
性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,166,944	37.6	2,219,340	1,980,397	35.8
人件費	1,413,416	16.8	1,287,290	1,107,956	20.0
うち職員給	886,175	10.5	783,294	-	-
扶助費	1,191,488	14.2	370,010	310,401	5.6
公債費	562,040	6.7	562,040	562,040	10.2
元利償還金	562,040	6.7	562,040	562,040	10.2
内 うち元金	541,074	6.4	541,074	541,074	9.8
内 うち利子	20,966	0.2	20,966	20,966	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,542,845	42.1	3,076,109	2,273,261	41.1
物件費	1,073,686	12.8	828,850	681,317	12.3
維持補修費	122,004	1.4	96,317	42,979	0.8
補助費等	922,372	11.0	835,236	725,658	13.1
うち一部事務組合負担金	456,926	5.4	456,899	456,899	8.3
繰出金	1,024,609	12.2	915,645	823,307	14.9
積立金	400,174	4.8	400,061	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,708,667	20.3	414,988	-	-
うち人件費	44,456	0.5	44,456	-	-
普通建設事業費	1,708,667	20.3	414,988	-	-
うち補助	489,106	5.8	40,463	-	-
うち単独	1,214,991	14.4	374,525	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,418,456	100.0	5,710,437	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和3年度 埼玉県吉見町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial data for general accounting categories (1-16) including income, expenses, and assets.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial data for public enterprise accounting categories (1-35) including income, expenses, and assets.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial data for related special administrative organizations (1-12) including income, expenses, and assets.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing financial and operational data for local public corporations and third-sector organizations (1-52).

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table comparing current debt service ratios and future burden ratios, including sub-tables for debt service and future burden calculations.

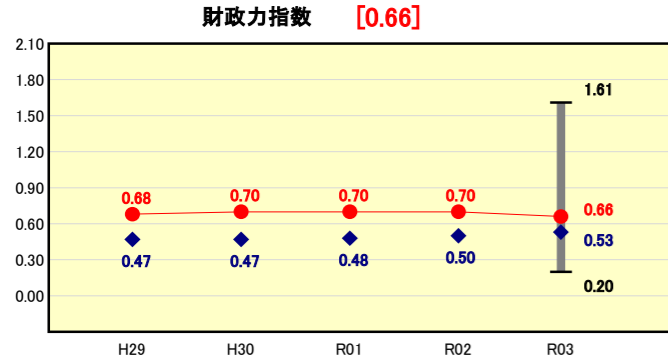
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	18,390人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,221人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	38.64km ²	実質公債費比率	5.6%
歳入総額	9,174,544千円	将来負担比率	6.4%
歳出総額	8,418,456千円	市町村類型	H29 IV-1 H30 IV-1 R01 IV-1
実質収支	739,935千円	(年度毎)	R02 IV-1 R03 IV-2
標準財政規模	5,196,285千円		
地方債現在高	6,161,688千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

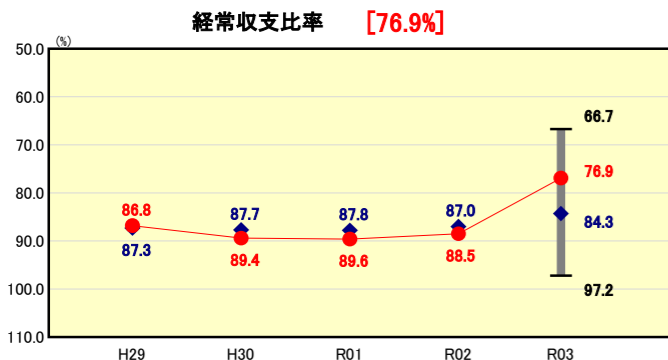


類似団体内順位 14/59 全国平均 0.50 埼玉県平均 0.76

財政力指数の分析欄

全国平均及び類似団体平均を上回っているが、埼玉県平均は下回っている。単年度で見ると平成30年度から下降傾向にある。町税等の減少傾向は続くと考えられることから、今後は財政力指数が減少に転じると思われる。企業立地の促進や税の徴収強化等の取組を行い、自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性

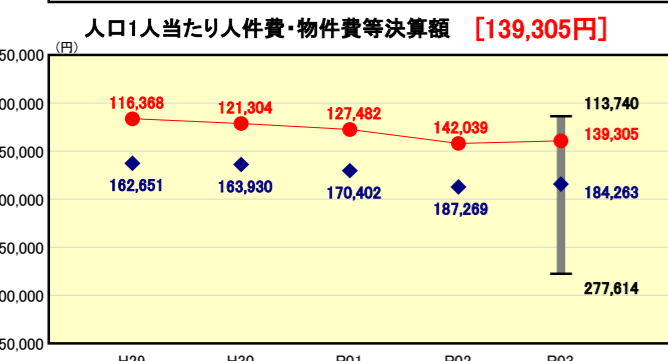


類似団体内順位 6/59 全国平均 88.9 埼玉県平均 88.9

経常収支比率の分析欄

全国平均、埼玉県平均、類似団体平均をともに下回っている。扶助費については高齢化等により増加傾向にあるが、令和3年度は、地方交付税等経常的に収入される一般財源が増加したため、11.6%減少した。新規借入れの抑制による公債費の減少に努めるほか、事業の見直しを進めるとともに、優先度を検討し、今後も財政の弾力性の確保に努める。

人件費・物件費等の状況

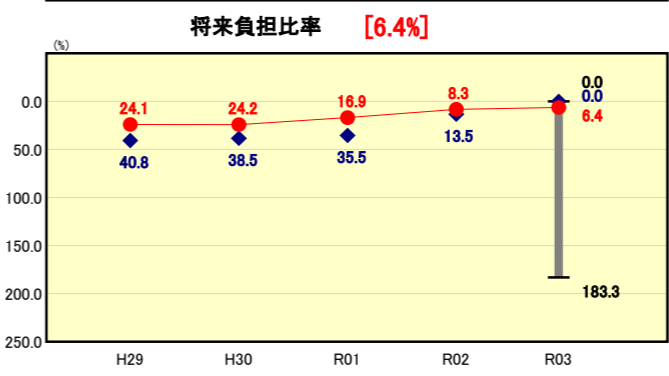


類似団体内順位 12/59 全国平均 155,088 埼玉県平均 123,224

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均、全国平均を下回っているが、埼玉県平均を上回っている。維持補修費については、前年比約64%の減となり減少しているが、公共施設の維持・管理について検討を進め、人件費、物件費等についても適正化を図る。

将来負担の状況

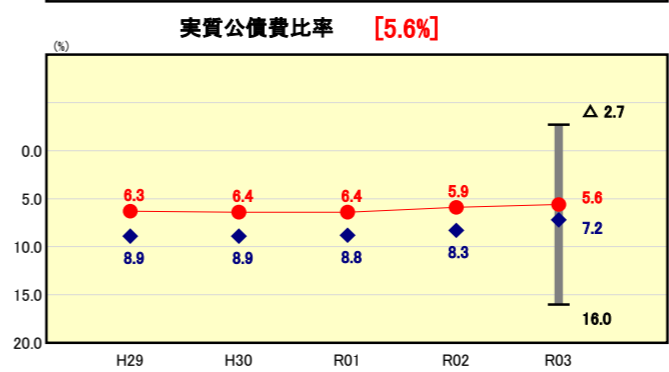


類似団体内順位 29/59 全国平均 15.4 埼玉県平均 8.3

将来負担比率の分析欄

全国平均、埼玉県平均を下回っている。分子となる地方債残高については、繰越等により一般会計は増加し、公営企業会計は減少となったことなどにより、前年度同等額となったが、分母となる標準財政規模については、交付税等の増により大幅に増加したことにより、数値が減少した。

公債費負担の状況

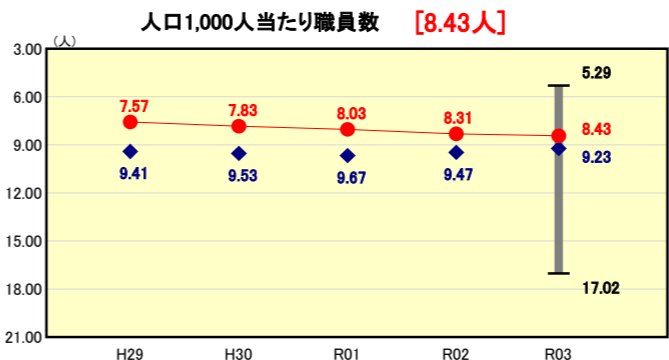


類似団体内順位 16/59 全国平均 5.5 埼玉県平均 5.0

実質公債費比率の分析欄

全国平均及び埼玉県平均を上回っているが、類似団体平均を下回っている。分子となる地方交付税等の大幅な増加により、単年度数値が減少し、近年減少傾向にある。今後も起債対象事業の精査を行うとともに、公共施設等総合管理基金を計画的に活用し、実質公債費比率の上昇の抑制に努める。

定員管理の状況

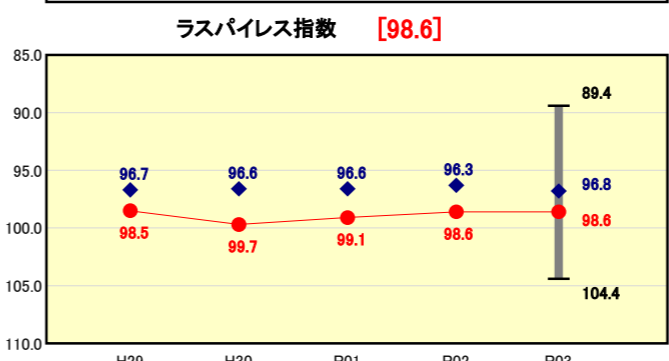


類似団体内順位 24/59 全国平均 8.21 埼玉県平均 6.64

人口1,000人当たり職員数の分析欄

全国平均及び埼玉県平均を上回っているが、類似団体平均を下回っている。組織機構改革に伴い、横断的業務や新しい行政課題等に的確に対応し、職員数の適正化に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 48/59 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析欄

全国町村平均及び類似団体平均を上回っているが、全国市平均を下回っている。今後、時代の変化に対応した見直しを図り、給与諸手当等の適正化に努める。また、町の給与改定については国の人事勧告を基本とし、県・近隣市町村の状況を踏まえ適正化に取り組む。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

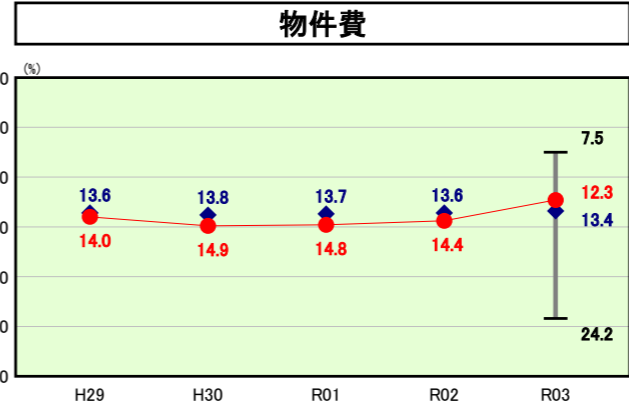
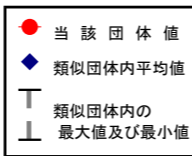
令和3年度

埼玉県吉見町

経常収支比率の分析

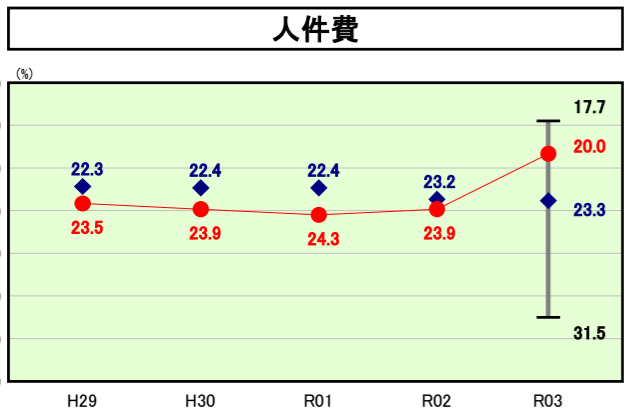
人口	18,390	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,221	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	38.64	km ²	実質公債費比率	5.6	%
歳入総額	9,174,544	千円	将来負担比率	6.4	%
歳出総額	8,418,456	千円			
実質収支	739,935	千円	市町村類型	H29 IV-1 H30 IV-1 R01 IV-1	
標準財政規模	5,196,285	千円	(年度毎)	R02 IV-1 R03 IV-2	
地方債現在高	6,161,688	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



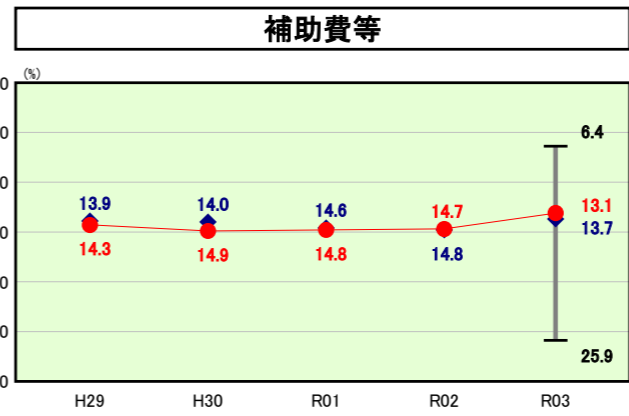
物件費の分析欄

全国平均、埼玉県平均、類似団体平均をともに下回っている。地方交付税等経常一般財源の増により、物件費に係る経常収支比率は2.1ポイント減少した。また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金財源振替等により物件費充当経常一般財源が減額となった。今度も職員一人ひとりのコスト意識をより一層高め、経費の削減に努める



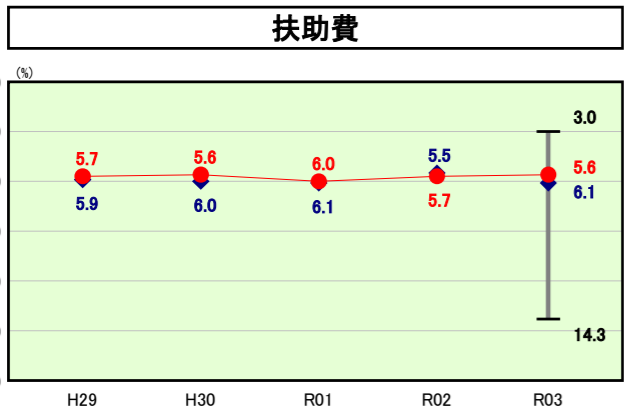
人件費の分析欄

全国平均、埼玉県平均、類似団体をともに下回っている。今後も引き続き、職員採用計画に基づいた職員採用等に努め、職員数の適正化を図る。



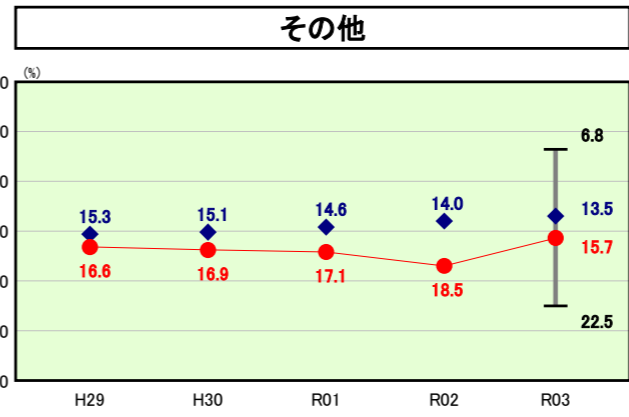
補助費等の分析欄

全国平均及び埼玉県平均を上回っているが、類似団体平均を下回っている。補助費に係る経常収支比率は、減少となっているが、各種団体等への補助金や一部事務組合の負担金等については、団体所有の施設の老朽化等により増加傾向にある。社会経済状況の変化により実情にそぐわないと考えられる補助金等については廃止も含め検討するなど、事業内容の精査を行う



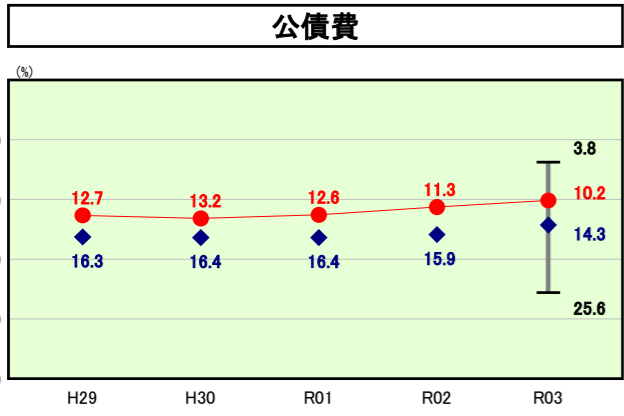
扶助費の分析欄

全国平均、埼玉県平均、類似団体平均をともに下回っている。扶助費に係る経常一般財源については、昨年度から0.1ポイント減少したが、高齢化の進行等により上昇していくことが考えられる。今後も歳出総額における扶助費の占める割合は増加傾向にあると思われるため、事業精査等により歳出抑制に努める。



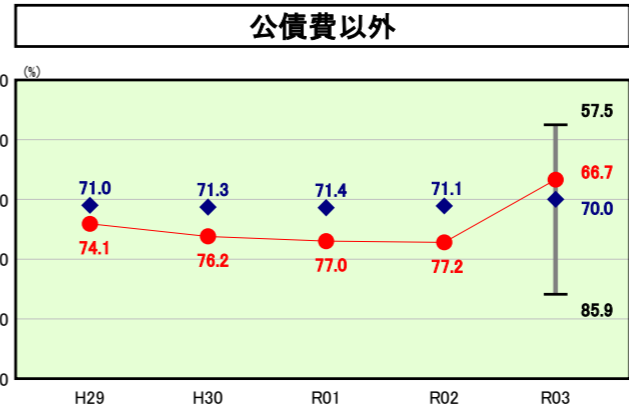
その他の分析欄

類似団体平均、全国平均及び埼玉県平均いずれも上回っている。その他に係る経常収支比率が減少している要因は、下水道事業特別会計繰出金の減によるものと考えられる。今後も、特別会計への繰出金の増が見込まれるため、事業精査を行い、一般会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄

全国平均、埼玉県平均、類似団体平均をともに下回っている。前年度から1.1ポイントの減となったが、安易に財源を地方債に求めた計画にならないよう起債対象事業の選定に努め、新規地方債発行を抑制する。



公債費以外の分析欄

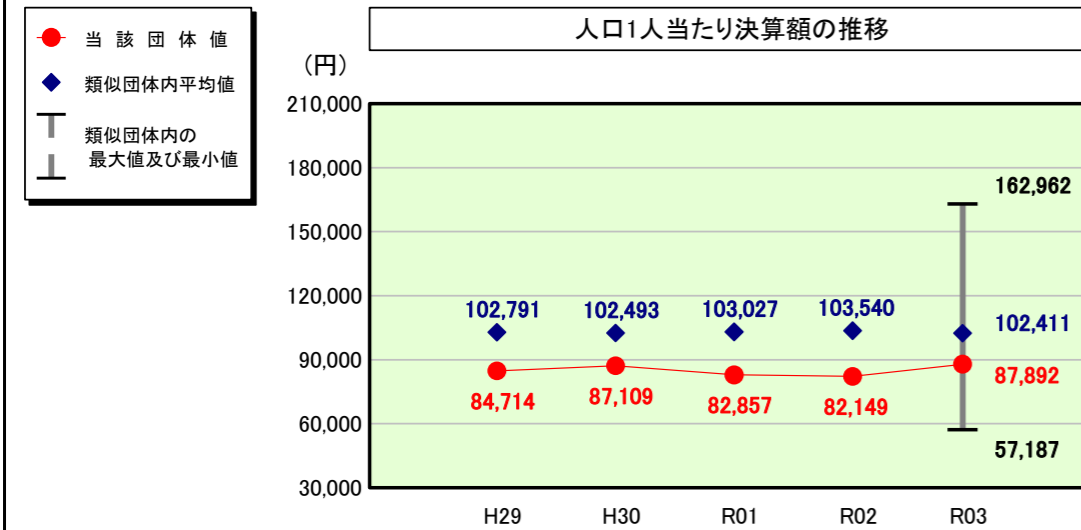
全国平均、埼玉県平均、類似団体平均をともに下回っている。公債費以外が前年度に比べ上昇している要因についても、下水道事業特別会計への繰出金の減によるものと考えられる。今後も、特別会計への繰出金の増が見込まれるため、事業精査を行い、一般会計の負担額を減らしていくよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

埼玉県吉見町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

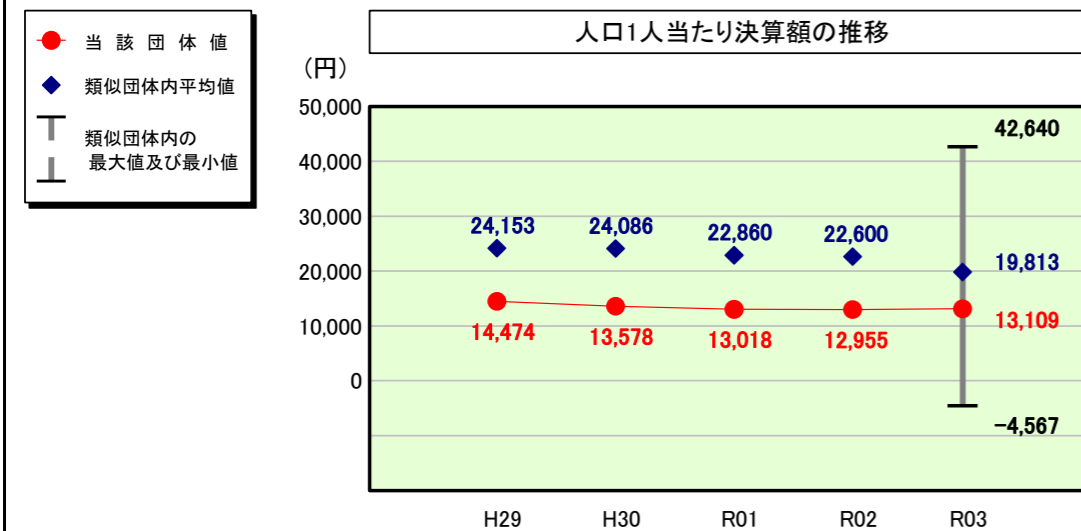
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,413,416	76,858	91,900	▲ 16.4
一部事務組合負担金(補助費等)	250,214	13,606	11,848	14.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	323	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,646	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	44,456	2,417	1,700	42.2
▲退職金	▲ 91,751	▲ 4,989	▲ 7,027	▲ 29.0
合計	1,616,335	87,892	102,411	▲ 14.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.43	9.23	▲ 0.80
ラスパイレス指数	98.6	96.8	1.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

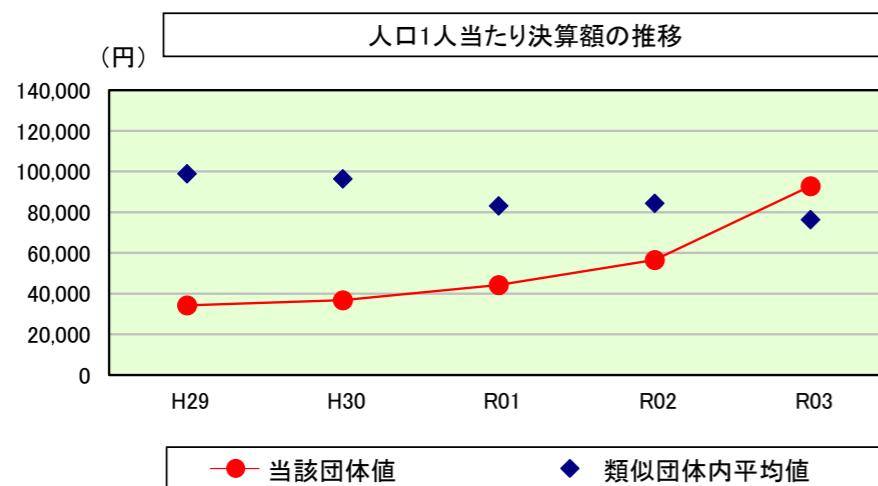


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	561,996	30,560	50,517	▲ 39.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	242,377	13,180	15,430	▲ 14.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	25,001	1,359	2,664	▲ 49.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	451	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,528	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 588,291	▲ 31,990	▲ 45,748	▲ 30.1
合計	241,083	13,109	19,813	▲ 33.8

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	665,017	34,242	72.8	98,899	▲ 14.1	86.9
うち単独分	413,532	21,293	62.7	43,734	▲ 5.0	67.7
H30	705,831	36,823	7.5	96,462	▲ 2.5	10.0
うち単独分	365,246	19,055	▲ 10.5	39,886	▲ 8.8	▲ 1.7
R01	838,788	44,333	20.4	83,103	▲ 13.8	34.2
うち単独分	345,196	18,245	▲ 4.3	41,378	3.7	▲ 8.0
R02	1,056,386	56,631	27.7	84,459	1.6	26.1
うち単独分	699,276	37,487	105.5	47,314	14.3	91.2
R03	1,708,667	92,913	64.1	76,413	▲ 9.5	73.6
うち単独分	1,214,991	66,068	76.2	39,658	▲ 16.2	92.4
過去5年間平均	994,938	52,988	38.5	87,867	▲ 7.7	46.2
うち単独分	607,648	32,430	45.9	42,394	▲ 2.4	48.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

埼玉県吉見町

人口	18,390人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,221人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	38.64km ²	実質公債費比率	5.6%
歳入総額	9,174,544千円	将来負担比率	6.4%
歳出総額	8,418,456千円	市町村類型	H29 IV-1 H30 IV-1 R01 IV-1
実質収支	739,935千円	(年度毎)	R02 IV-1 R03 IV-2
標準財政規模	5,196,285千円		
地方債現在高	6,161,688千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ◇ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



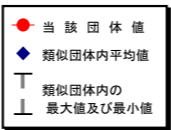
性質別歳出の分析欄
 性質別歳出の住民一人当たりのコストについては、普通建設事業費、繰出金を除き、すべての指標が類似団体平均を下回っている。しかし、人件費、補助費等、維持補修費などは埼玉県平均を上回っている。特に普通建設事業費については、全国平均、埼玉県平均ともを上回っている。普通建設事業費については、図書館等複合施設の建設により、令和3年度に大幅な増加となった。今後もコスト意識を高め事業の取捨選択を徹底していくことで、事業費の減少をめざす。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

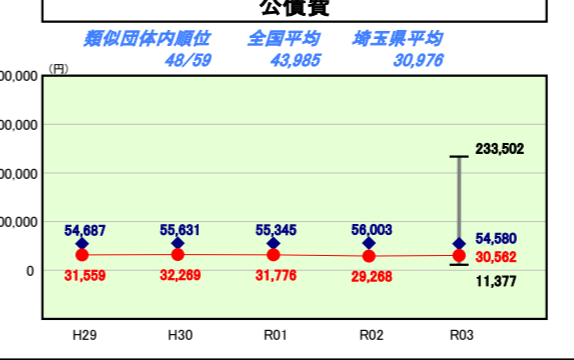
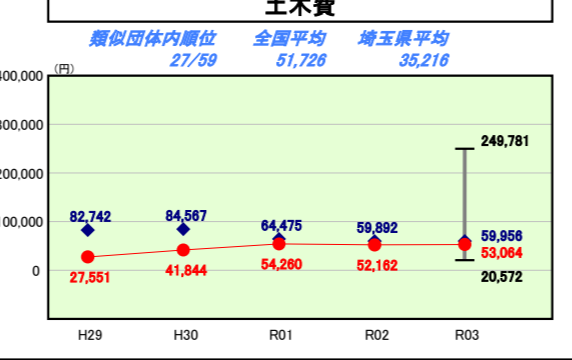
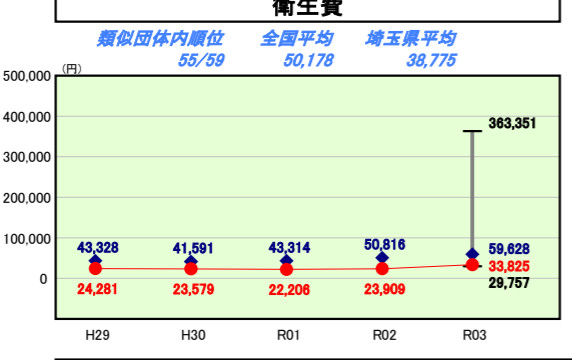
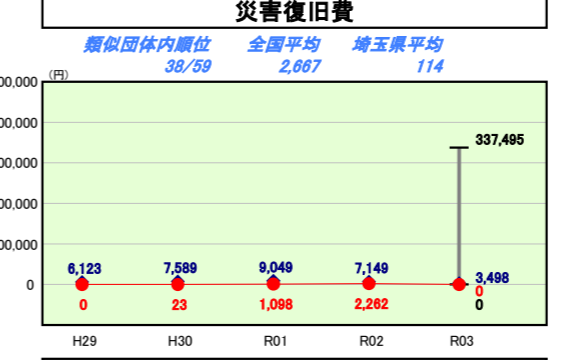
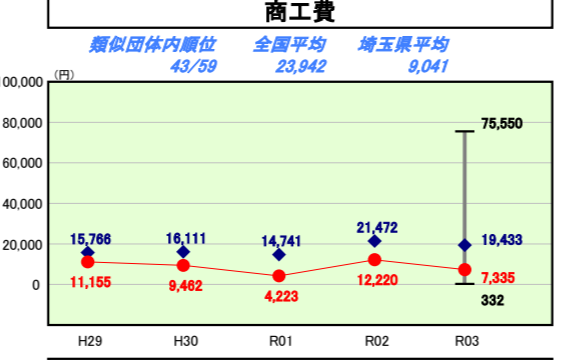
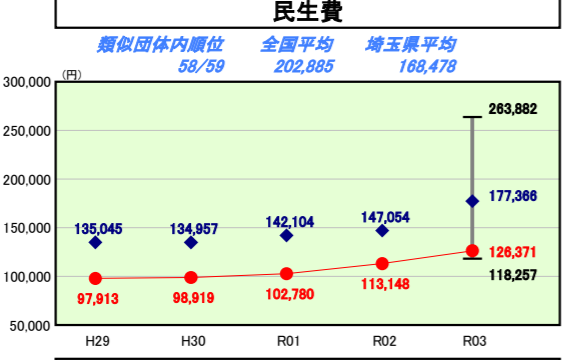
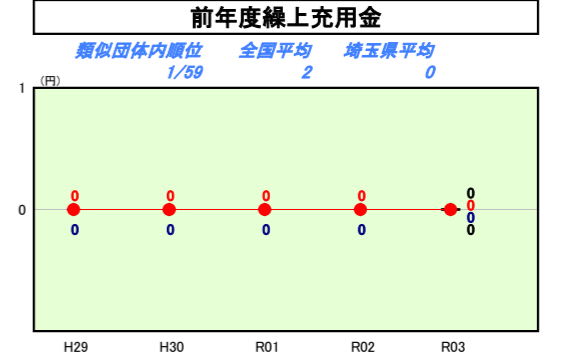
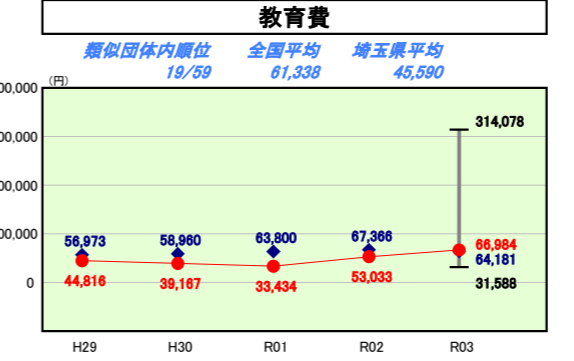
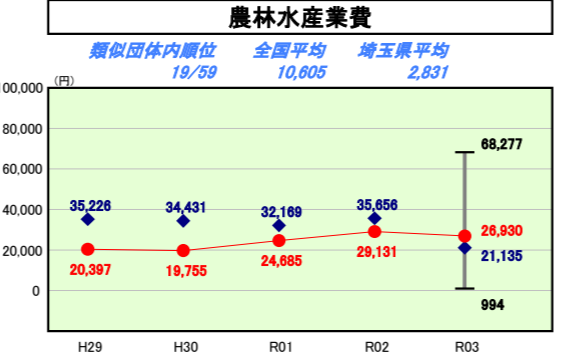
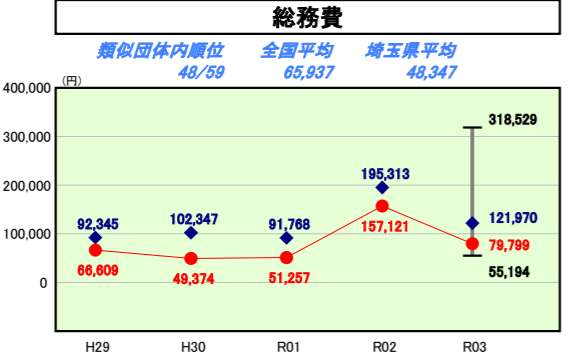
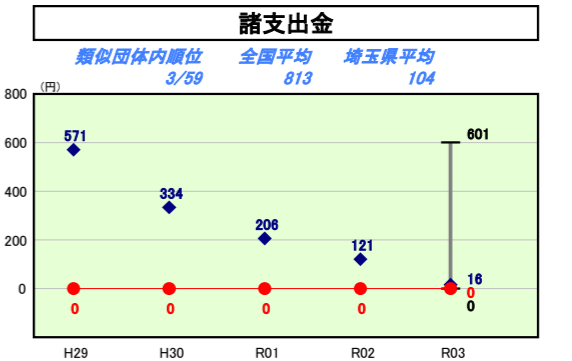
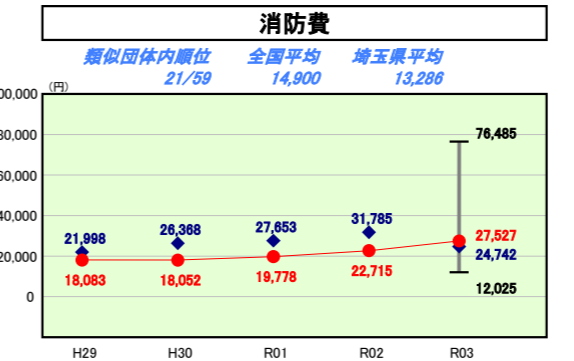
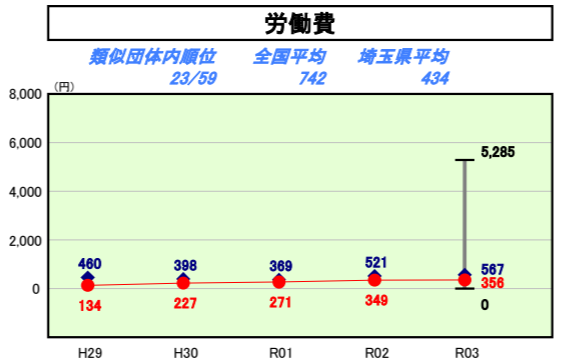
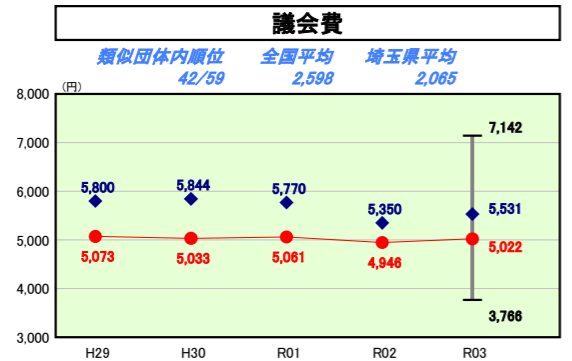
令和3年度

埼玉県吉見町

人口	18,390人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,221人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	38.64k㎡	実質公債費比率	5.6%
歳入総額	9,174,544千円	将来負担比率	6.4%
歳出総額	8,418,456千円	市町村類型	H29 IV-1 H30 IV-1 R01 IV-1
実質収支	739,935千円	(年度毎)	R02 IV-1 R03 IV-2
標準財政規模	5,196,285千円		
地方債現在高	6,161,688千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



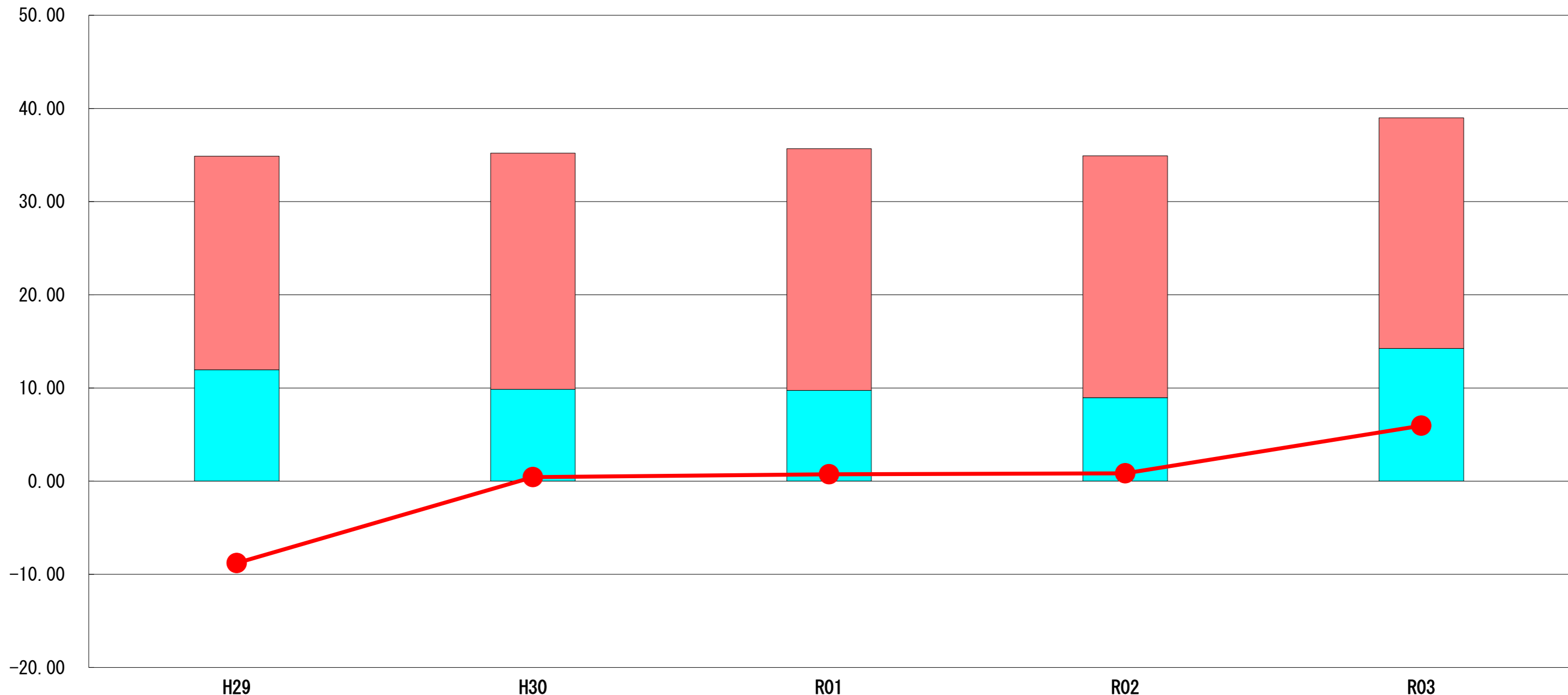
目的別歳出の分析欄
 目的別歳出の住民一人当たりのコストについては、議会費、消防費、農林水産業費、土木費などが全国平均及び埼玉県平均を上回っている。増加額の大きいものとして、教育費については、図書館等複合施設の建設にかかる費用を計上したことが要因と考えられる。消防費の増加の要因については、非常用電源設備の設置に係る費用を計上したことが考えられる。事業を新設・拡充する場合は、後年度の財政負担を検証し、健全な財政運営に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和3年度

埼玉県吉見町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		22.93	25.36	25.94	25.97	24.75
 実質収支額		11.95	9.85	9.74	8.95	14.24
 実質単年度収支		▲ 8.79	0.43	0.73	0.84	5.95

分析欄

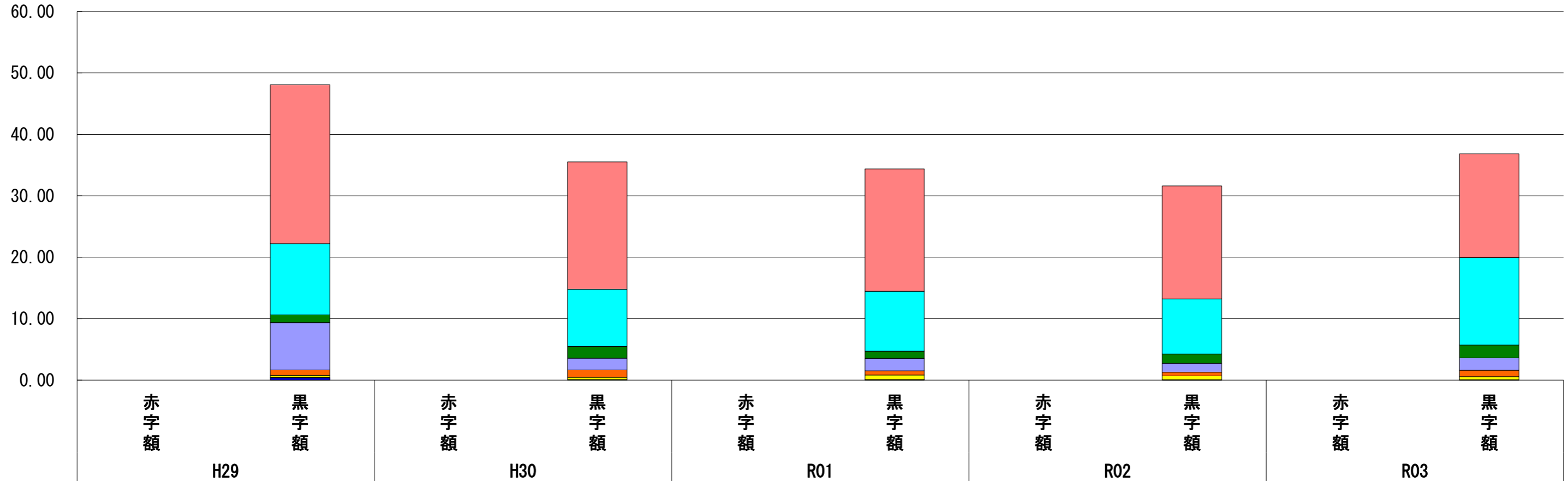
財政調整基金残高の標準財政規模比は、標準財政規模が前年度より281,079千円増加したことにより前年度1.22ポイント減となった。
 平成29年度に公共施設等総合管理基金の設置(400,000千円)を行い、継続して積立てを行っている。中長期的な見通しのもとに、積み立てるとともに、最低水準の取り崩しに努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

埼玉県吉見町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
水道事業会計		25.86	20.75	19.91	18.41	16.90
一般会計		11.59	9.29	9.73	8.95	14.23
介護保険特別会計		1.27	1.92	1.19	1.53	2.09
国民健康保険特別会計		7.69	1.90	2.01	1.44	2.00
下水道事業特別会計		0.89	1.19	0.68	0.60	1.06
農業集落排水事業特別会計		0.30	0.37	0.74	0.62	0.50
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.04	0.06	0.05	0.04
公設浄化槽事業特別会計		0.07	0.06	0.04	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.35	0.00	-	-	-

分析欄

算定の始まった平成19年度から令和3年度現在まで、すべての会計で赤字額が生じていない。黒字額の標準財政規模比については、令和3年度は、地方交付税等の増により、増加している。
 今後も、一般会計及び各特別会計においても、赤字が生じないように、健全な財政運営に努める。

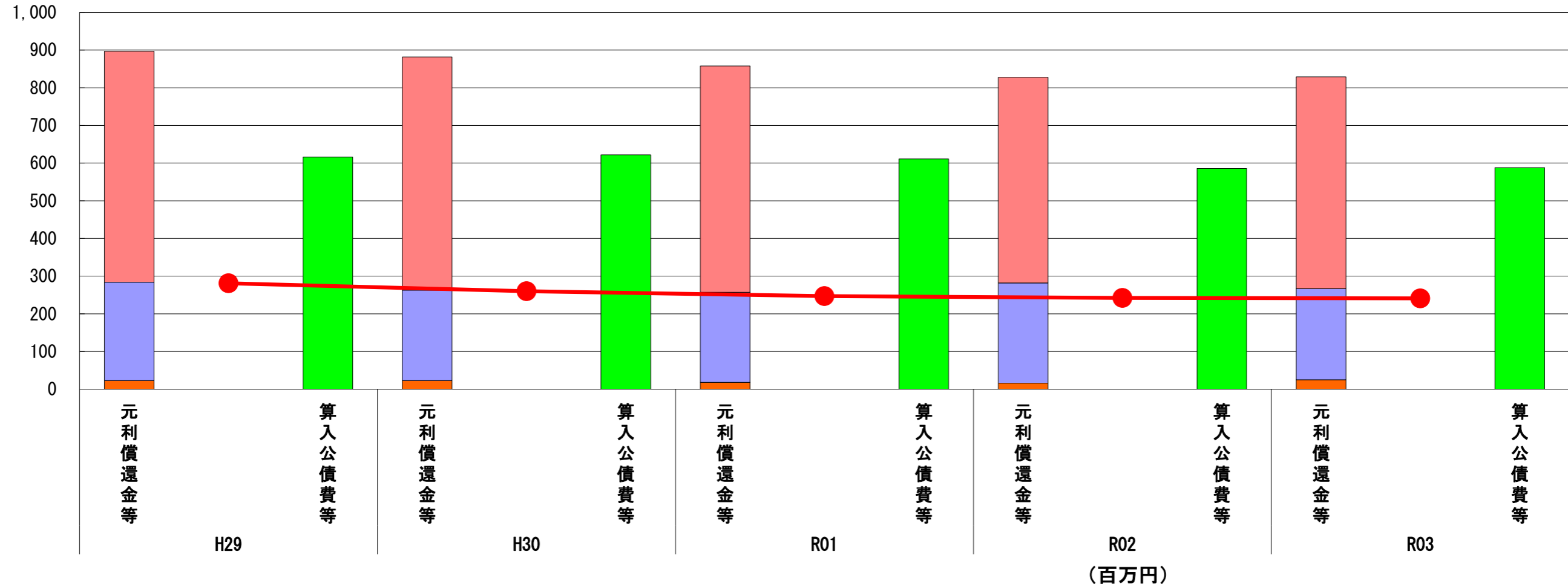
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

埼玉県吉見町

(百万円)



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		613	619	601	546	562
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		261	240	239	266	242
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		23	23	18	16	25
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		616	622	611	586	588
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		281	260	247	242	241

分析欄

実質公債費比率（単年度）は、平成22年度が一般会計におけるピークであったが、以後減少している。

令和6年度以降新たな償還が始まるため、上昇傾向が見込まれる。今後も交付税算入地方債を活用していくなど、比率の抑制に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
	減債基金残高（注）						
	減債基金積立相当額						

分析欄

実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の財源として積立は行っていない。

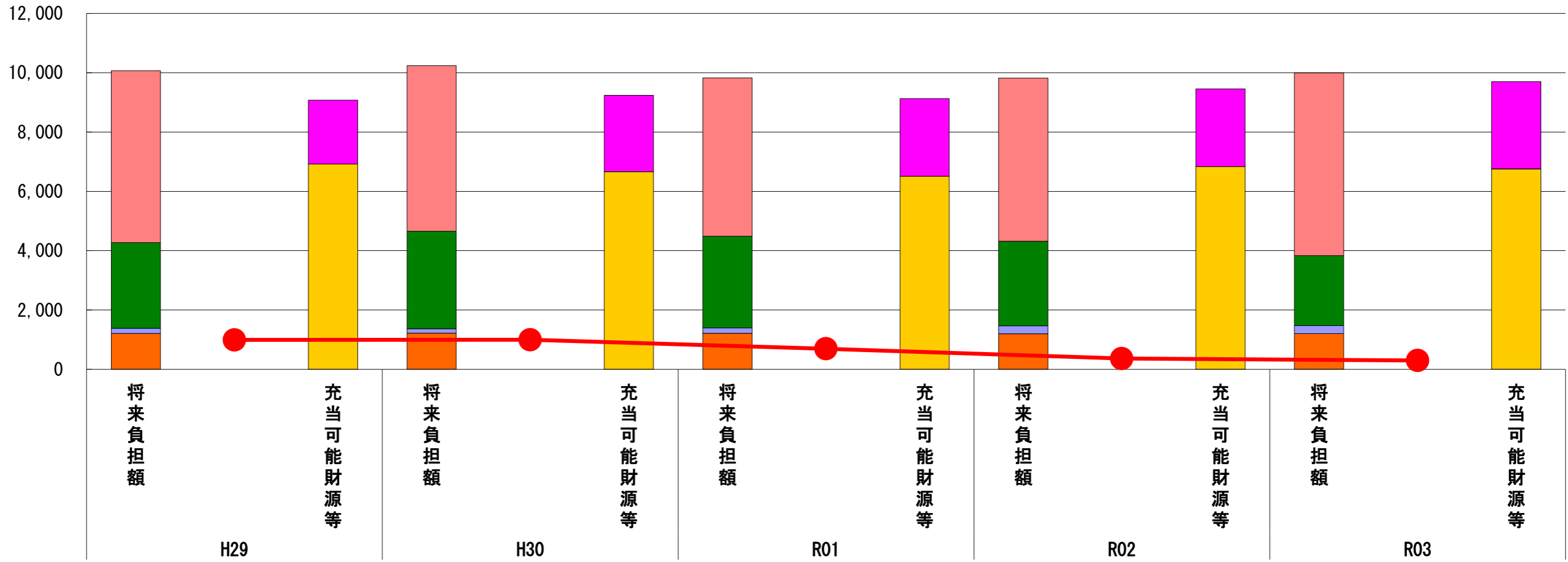
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

埼玉県吉見町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,796	5,581	5,335	5,501	6,162
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,889	3,290	3,097	2,848	2,362
	組合等負担等見込額		174	149	177	272	267
	退職手当負担見込額		1,208	1,217	1,216	1,197	1,205
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金		2,150	2,577	2,622	2,619	2,939
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	1
	基準財政需要額算入見込額		6,924	6,663	6,509	6,837	6,759
(A) - (B)	将来負担比率の分子		992	996	694	362	297

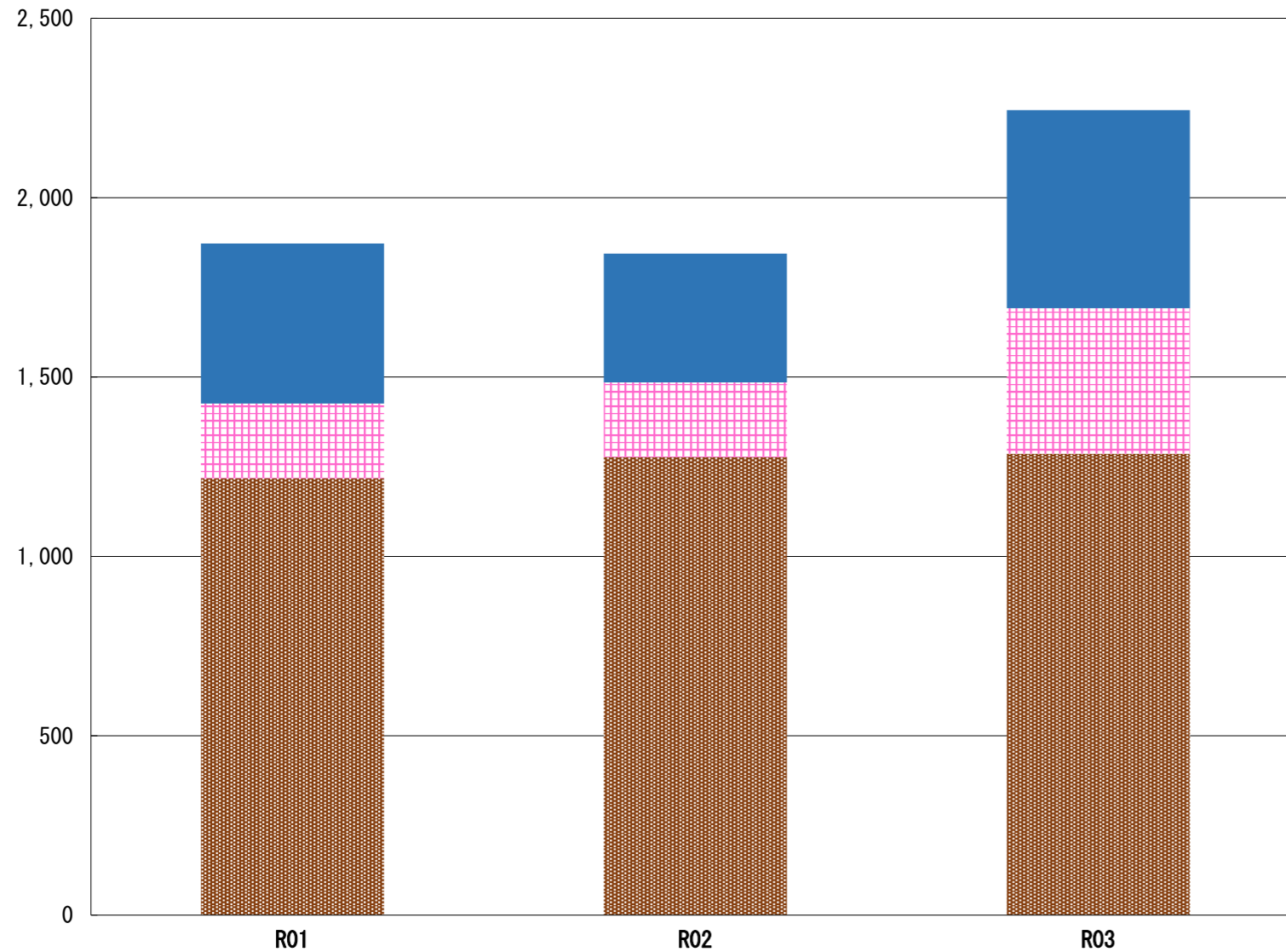
分析欄

算定の始まった平成19年度（157.0%）から令和3年度（6.4%）に至るまで、将来負担比率は下降傾向にある。令和3年度の主な減少要因は、分子について、一般会計の地方債残高の増に対し、公営企業の地方債現在高の減、充当可能財源等の増により前年度同等額となったが、分母については地方交付税等大幅な増となったことにより、将来負担比率は減となった。しかし公営企業債等繰入見込額は高水準で推移している。引き続き、公営企業も含めた公債費の抑制及び基金への積立てを継続し、財政の健全化に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		1,218	1,277	1,286
減債基金		208	208	406
その他特定目的基金		446	359	552
公共施設等総合管理基金		401	315	507
森林環境譲与税基金		1	0	2
フレンドシップ・ハイツよしみ整備基金		44	44	44
基金残高合計		1,872	1,844	2,244

令和3年度

埼玉県吉見町

基金全体

(増減理由)

基金全体で見ると、前年比400百万円の増となっている。これは、交付税で措置された臨時財政対策償還基金費分などを積立てたことによる減債基金の増（198百万円）、公共施設等総合管理基金の増（192百万円）によるものである。

(今後の方針)

今後は公共施設等の維持管理に多額の費用が生じ、地方債を活用しての事業が増加すると予想されることから、減債基金の取崩しを行うことも考えられる。積極的な積立ては行わないものの、現状の残高を維持するよう努めていきたい。

財政調整基金

(増減理由)

余剰金の増（9百万円）に伴う財政調整基金の増加による。

(今後の方針)

町の財政指針に定める、財政調整基金残高7億円を堅持できるよう、今後も積立てを継続していく。なお、財政調整基金については、町の標準財政規模等に見合った積立てを心掛け、積立額が過剰とならないよう管理していく。

減債基金

(増減理由)

減債基金については普通交付税で追加措置された、臨時財政対策償還基金費分を後年度の償還に備え、基金に積み立てたため、増（198百万円）となった。

(今後の方針)

今後は公共施設等の維持管理に多額の費用が生じ、地方債を活用しての事業が増加すると予想されることから、減債基金の取崩しを行うことも考えられる。積極的な積立ては行わないものの、現状の残高を維持するよう努めていきたい。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- 公共施設等総合管理基金
公共施設等の大規模な更新、除却、転用及び保全に必要な経費の財源に充てるための基金。
- 森林環境譲与税基金
森林整備及びその促進に要する経費の財源に充てるための基金。
- フレンドシップ・ハイツよしみ整備基金
フレンドシップ・ハイツよしみの施設整備及び解体撤去費用等に充てるための基金。

(増減理由)

- 公共施設等総合管理基金
公共施設の計画的な維持管理に備えた積立による191,996千円の増。
- 森林環境譲与税基金
公共施設木質化のための積立による1,553千円の増。
- フレンドシップ・ハイツよしみ整備基金
利子分の積立（1千円）と、施設修繕等による取崩し（626千円）による625千円の減。

(今後の方針)

- 公共施設等総合管理基金
公共施設個別管理計画等を参考に積立て目標額を検討し、計画的な運用を行っていく。
- 森林環境譲与税基金
森林整備及びその促進のための財源とするため積立てを行っていく。
- フレンドシップ・ハイツよしみ整備基金
施設の老朽化に伴い修繕等も年々増加していることから、引き続き積立てを継続して行く。